

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月5日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号  
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号  
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	12,432,061	11,598,594	16,077,000
経常利益	(千円)	470,937	86,902	530,327
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	379,171	140,548	342,507
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	222,028	410,109	125,810
純資産額	(千円)	12,162,775	12,146,431	12,066,557
総資産額	(千円)	23,751,274	22,225,886	23,359,865
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	6.34	2.35	5.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.8	37.8	36.2

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	1.21	3.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業の内容は、以下のとおりであります。

### （主要な関係会社の異動）

連結子会社であったBBTOWER SAN DIEGO INC.は、清算が終了した第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）は、本年8月に海外の先端デジタル技術を有するスタートアップ企業への出資等を目的にGiTV Fund Investment,L.P.を設立し、当第3四半期連結会計期間よりGiTV Fund Investment,L.P.を連結の範囲に含めております。

### （事業内容）

当社グループでは、当社及び株式会社ティエスエスリンク（以下、ティエスエスリンク）が行う「コンピュータプラットフォーム事業」、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社及びGiTV Fund Investment,L.P.等を中心とする「IoT/AIソリューション事業」、ジャパングループキャスト株式会社（以下、JCC）及び沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が行う「メディアソリューション事業」の3つのセグメント情報の区分で事業活動を展開しております。

当社グループのセグメントの概要は下記のとおりです。

#### (1) コンピュータプラットフォーム事業

当社及びティエスエスリンクが営むコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「その他」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

##### データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンタービル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（ガスタービン発電装置））、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器）等を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラック内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペース
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

##### クラウド・ソリューション

当社内データセンターにある当社の保有するコンピュータ資源を顧客に貸し出しております。また、当社と販売提携している他社製クラウドサービスの再販、クラウド利用に関するサービスを提供しております。

##### データ・ソリューション

当社が代理店権を有するストレージ装置の販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、データ分析、加工するサービスを提供しております。

##### その他

当社内に設置したCloud&SDN研究所を中心に、クラウドを中心とした技術を強化するため、SDN、NFVを活用した技術等の研究開発を行っております。（SDN：Software Defined Networking、NFV：Network Functions Virtualization）

ティエスエスリンクは、主に情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。

(2) IoT/AIソリューション事業

AI2、GiTV、GiTV Fund Investment,L.P.を中心に事業を行っております。

AI2は、自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しており、GiTVは業務執行組合員としてGiTV Fund Investment,L.P.を組成し、同ファンドは大手企業等から出資を募り、海外のAI関連及びIoT関連のベンチャー企業へ出資しております。また、GiTVは本年8月にGiTV Fund Investment,L.P.を設立しました。

(3) メディアソリューション事業

JCCは、主に日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行い、沖縄ケーブルは、ケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービスを行っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及、企業のデジタル化への対応等により、クラウド市場、AI（人工知能）市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業、IoT/AIソリューション事業、メディアソリューション事業の3事業について、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行っております。

なお、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークの導入や時差出勤等の必要な措置を講じております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当第3四半期連結累計期間の業績に与えた影響については限定的でした。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンター（以下、新大手町サイト）は、本年9月末の契約率が約75%、稼働率は約55%となり、売上げが増加しました。他方、利益率の高い運用受託サービスは段階的に売上げが減少し、また、運用開始から20年が経過した大手町のデータセンター（第1サイト）は、一部のお客様が新大手町サイトへの利用に切り替えたこと等により売上げが減少しました。なお、新大手町サイトでは、本年9月より、使用する電力をRE100<sup>(注1)</sup> 準拠のトラッキング付FIT非化石証書<sup>(注2)</sup> を活用した実質再生可能エネルギー由来100%の電力に切り替え、環境負荷の低減に努めております。今後も、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに即したサービスの提案等を行い、新規顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客との関係強化を一層図ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売上げは増加しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL Technologies社製の「PowerScale（旧製品名称Isilon）」の売上げは堅調に推移し、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・定義インド・ストレージ）製品については、第2四半期連結会計期間に大型案件の売上げを計上しました。

なお、デジタル技術やデジタルサービス等の浸透により、企業のDX（デジタル変革）が加速する中、当社も事業の変革、業務プロセスの見直し、社内システムの高度化・連携等、DXへの取り組みを推進してまいります。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、独自製品である「パイレーツ・パスター®」、「コプリガード®」等の売上げは堅調に推移しました。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売上げも堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は、データセンターの売上げ減少により7,208百万円（前年同期比7.1%減）となりました。営業損益は、主に、利益率の高い運用受託サービスの売上げ減少に伴う利益の減少により25百万円の損失（前年同期は421百万円の営業利益）となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しております。

AI2では、自社開発の2つのコアシステムである企業内外の問い合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」と会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」に加え、音声認識エンジンやAIの学習に付随する各種サービスを業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し提供しております。また、Webセミナー開催・展示会出展等を通じた顧客獲得活動、Slerやソフトウェアベンダーによる代理店販売により売り上げが増加しました。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund Investment,L.P.は、海外のAIやIoT関連のベンチャー企業に投資を実行しており、GiTVは、2つ目のファンド組成として、本年8月にGiTV Fund Investment,L.P.を設立しました。

また、BBTOWER SAN DIEGO INC.は本年6月に清算が終了しました。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は、AI2の売り上げ増加等により338百万円（前年同期比40.8%増）となり、営業損失は76百万円（前年同期は164百万円の営業損失）となりました。

なお、GiTV Fund Investment,L.P.は、当第3四半期連結会計期間において投資有価証券評価損680百万円を特別損失として計上しました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業は、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が行っております。

JCCにおいては、主力事業であるデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」は、ケーブルテレビ事業者の多チャンネル放送サービスの高画質化の進展に向け、日本初となる4Kスローテレビチャンネル「ナチュラルウインドウチャンネル」の試験放送を提供開始するとともに、ケーブルテレビ事業者のC-CASからACAS<sup>(注3)</sup>への移行を支援しております。

ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」は、地域に密着した安心・安全・防犯・防災情報の提供を行っております。

自治体からのお知らせや各種緊急情報を伝達する「IP告知システム」は、北海道むかわ町、北海道島牧村、北海道大空町、北海道積丹町で導入が決定し、むかわ町は、本年7月に整備完了し8月からサービス提供を開始しました。また、新規取組として、JCCと北海道テレビ放送株式会社（以下「HTB」）は、次世代データ放送サービスのHybridcast<sup>(注4)</sup>を活用し、HTBのデータ放送画面を通じて各種情報を配信するサービスの事業化に向け、本年9月に基本合意書を締結し、来年のサービス開始に向け準備を進めてまいります。さらに、サービスをご利用中の北海道喜茂別町には、総務省が推進する「地域おこし企業人交流プログラム」<sup>(注5)</sup>を活用し、本年4月から同町役場へ社員派遣を実施し、加えて、JCCとむかわ町は、防災・ICTの利活用・観光推進に関し包括連携協定を本年6月に締結しました。

JCCでは、ケーブルテレビを通じたサービス提供にとどまらず、課題のある地域の暮らしを便利にするサービスを、自治体と共創して提供に努めてまいります。

沖縄ケーブルにおいては、昨今高まるインターネット等の高速通信需要に対応するため、光回線（FTTH<sup>(注6)</sup>）化工事に着手し、本年7月に那覇市の一部で超高速インターネットサービス「ヒカリにらい」の提供を開始しました。引き続き、宜野湾市全域のインフラを順次更新してまいります。また本年8月、株式会社地域ワイヤレスジャパン、沖縄テレビ放送株式会社等と共同で提案した「沖縄県初ローカル5Gを活用した災害時におけるテレビ放送の応急復旧に関する実証実験」が総務省に選定されました。本実証実験を通じ地域への普及展開に向けた汎用性の高いローカル5G活用モデルの構築を目指すとともに、本実証実験で得られた知見を活用し今後もJCCと連携を図りながら沖縄地域に有用なサービスの提供に取り組み、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、IP告知システムの機器売り上げ等の減少により4,051百万円（前年同期比8.6%減）となりましたが、営業利益は、JCCにおいて前年第3四半期に計上した本社移転費用が当第3四半期はなくなったことや地上配信回線費用の低減等により204百万円（同5.1%増）となりました。

以上の活動により、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は11,598百万円（前年同期比

6.7%減)、営業利益は118百万円(同74.5%減)、経常利益は86百万円(同81.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は投資有価証券評価損を計上したこともあり140百万円(前年同期は379百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

- (注1) RE100とは、英国のClimate Groupと英国ロンドンに本部を置くNGOであるCDPが実施する、事業運営に使う電気を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアティブ。
- (注2) トラッキング付FIT非化石証書とは、自然エネルギー、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」を取り出し証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したもの。
- (注3) ACASとは、4K8K放送で新たに採用されたCAS方式。  
CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。
- (注4) Hybridcastとは、放送波の中にインターネット上のコンテンツの取得を指示する制御信号を組み込み、テレビ放送とHTML5で記述されたWebコンテンツとの融合を可能とする次世代放送サービス。
- (注5) 地域おこし企業人交流プログラムとは、総務省が、三大都市圏に所在する民間企業の社員がそのノウハウや知見を活かし、一定期間、地方公共団体において地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで地方圏へのひとの流れを創出することを目指して制定したプログラム。令和3年度からは「地域活性化地域おこし企業人交流プログラム」に名称を変更。
- (注6) FTTHとは、「Fiber To The Home」の略語で、光ファイバーを利用した家庭用の高速データ通信サービス。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少し22,225百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,213百万円減少し10,079百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し12,146百万円となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は35億円です。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

第2四半期連結会計期間において、当社は、DX(デジタルトランスフォーメーション)へ取り組むことを取締役会で決議いたしました。これに伴い、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2) 経営環境と経営戦略」のコンピュータプラットフォーム事業の記載を変更しております。なお、変更箇所については下線を付しております。

### (下線箇所の変更前)

コンピュータプラットフォーム事業においては、主力サービスであるデータセンターは、新たなデータセンターモデルへの展開として、2018年8月、大手町に新データセンター(新大手町サイト)を開設し、新たな顧客層を開拓しております。また、クラウド・ソリューション、データ・ソリューションについてもサービスラインアップの拡充を図っております。顧客ニーズの多様化に対応するべく、これまで蓄積してきた提案力、技術力を更に向上させ、新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図ってまいります。また、デジタル変革(DX)の流れが加速しつつある中、当社ならではの「DataセンターからDXセンターへの進化」を図ってまいります。

### (変更後の全文)

ソフトウェア・ハードウェア技術の進化、IoT/ビッグデータ/人工知能(AI)市場の拡大等、情報通信業界は急速に変化しております。このような業界環境の中、当社グループに関連するデータセンター市場、クラウド市場

は拡大傾向が続くと見込まれ、ケーブルテレビ市場も一定の規模があります。市場規模が拡大する中で、当社グループは成長機会を逃さないためにも事業環境の変化に対応し、次の3つのセグメントで事業運営を行っております。

コンピュータプラットフォーム事業においては、当社は、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション（ストレージ（大容量記憶装置）・ソリューション）を個別に提供してまいりました。これまでの姿勢は、ITサービスを従来型のITベンダー企業の供給者側論理に基づく取組姿勢でした。しかし、世界は、DX（デジタル変革）という一大転換点を迎えております。当社としては、このDXという転換点を、過去の供給者側論理によるITシステムの利用ではなく、需要者側論理に基づく、ユーザー企業主導のITシステムの利用であると位置づけ、DXビジョンの起点といたします。また、日本の社会課題として、首都圏と大企業への一極集中があります。当社は、今後、ユーザー視点に立脚し、社会課題を解決し、地方創生と中小企業の活性化に貢献できるよう3つの事業の変革を行い、ユーザーが最適なデータセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューションを享受できる環境を整備し、ユーザー企業が自由に当社のサービスとソリューションを選択可能とする以下の事業変革を行ってまいります。

第1に、データセンター事業の刷新を図ります。具体的には、RTT（Round-Trip Time、ラウンドトリップタイム、信号やデータを発信してから、応答が帰ってくるまでにかかる時間）で分類し、これまで提供してきた全国型DC（National Data Center）（RTT：20～100ms）をコアデータセンターとして位置づけます。次に、新たに政令指定都市などの地域の中心都市に地域型データセンター（Regional DC）（RTT：5～20ms）、さらに、新世代モバイル通信網である5GおよびBeyond 5Gの低遅延特性を活用するエッジ型データセンター（RTT：1～5ms）の三階層データセンターを整備し、ユーザー企業や政府・自治体へのニーズに応えてまいります。

第2に、クラウド事業の刷新を図ります。具体的には、海外の巨大IT企業の提供するメガクラウドサービスとの連携を強化します。また、自社オリジナルのクラウドサービスの性能、機能、信頼性を向上させ、当社の提供するデータセンターで、各種クラウドサービスの利用促進を図る接続環境を強化してまいります。

第3に、ストレージ事業の刷新を図ります。スケールアウト（台数による大型化可能な）NAS（Network Attached Storage、アプライアンス〔専用〕ストレージ）、SDS（Software Defined Storage、汎用サーバーを多数接続しソフトウェアで定義した統合型ストレージ）、ハードディスク型ストレージ、半導体型ストレージのあらゆる組み合わせ提供を可能としてまいります。

当社は、上記3つの刷新によって、ユーザー企業が、特定のクラウドベンダーやITベンダーにロックインされず、柔軟性のある情報システムを構築できるようユーザー企業のDXを支援するために、DataセンターカンパニーからDXセンターカンパニーへの転換を図ってまいります。

IoT/AIソリューション事業においては、AIサービスについては販路の拡大を図り、投資事業については、アーリーステージの企業への投資を実行しております。

メディアソリューション事業においては、ジャパンケーブルキャスト株式会社及び沖縄ケーブルネットワーク株式会社が属するケーブルテレビ業界が、放送の高画質化（SD標準から4K8K超高精細）、限定受信方式（CAS）の効率化・高セキュリティ化（C-CASからACAS）等、大きく変化しております。次世代放送サービス対応を進めるとともに、トータルオペレーションの効率化を図ってまいります。

また、当社グループ内における連携だけでなく、グループ外の他企業との連携も図り、新たなサービスの創出に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営環境に与える影響は、当社グループの事業内容を踏まえ、現時点において限定的と判断しておりますが、先行きは不透明な部分もあり、今後も継続的に注視してまいります。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は101百万円であります。

なお、コンピュータプラットフォームセグメントにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありませんが、メディアソリューションセグメントにおいては、IP技術やクラウドを活用した次世代放送システムの研究開発を行っております。



(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,241,500	60,241,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	60,241,500	60,241,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		60,241,500		3,345,586		3,328,874

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,906,100	599,061	
単元未満株式	普通株式 21,900		
発行済株式総数	60,241,500		
総株主の議決権		599,061	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町二 丁目1番6号日比谷パー クフロント	313,500		313,500	0.52
計		313,500		313,500	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,127,520	5,301,167
売掛金	1,977,243	2,018,053
商品及び製品	266,472	541,969
その他	573,853	569,430
貸倒引当金	6,971	6,703
流動資産合計	8,938,118	8,423,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,845,794	5,538,470
機械及び装置(純額)	1,627,383	1,655,432
工具、器具及び備品(純額)	284,783	300,567
リース資産(純額)	11,851	9,349
建設仮勘定	42,713	72,123
その他(純額)	6,537	8,756
有形固定資産合計	7,819,064	7,584,699
無形固定資産		
のれん	558,168	522,540
顧客関連資産	1,056,127	988,436
その他	989,359	821,761
無形固定資産合計	2,603,655	2,332,738
投資その他の資産		
投資有価証券	2,567,577	2,394,768
その他	1,434,257	1,493,577
貸倒引当金	2,807	3,814
投資その他の資産合計	3,999,027	3,884,531
固定資産合計	14,421,747	13,801,969
資産合計	23,359,865	22,225,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	750,258	784,668
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,736	1,132,526
未払法人税等	141,086	56,671
賞与引当金	3,305	13,322
資産除去債務	14,500	39,467
その他	1,425,506	1,258,098
流動負債合計	4,175,392	3,784,754
固定負債		
長期借入金	4,552,694	3,714,512
役員退職慰労引当金	3,551	4,698
退職給付に係る負債	308,085	320,533
資産除去債務	1,704,999	1,695,386
その他	548,584	559,569
固定負債合計	7,117,915	6,294,700
負債合計	11,293,307	10,079,455
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,331,330	3,345,586
資本剰余金	3,827,201	3,847,469
利益剰余金	1,449,702	1,189,406
自己株式	87,676	87,684
株主資本合計	8,520,557	8,294,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,473	97,520
為替換算調整勘定	31,121	-
その他の包括利益累計額合計	56,594	97,520
非支配株主持分	3,602,594	3,754,133
純資産合計	12,066,557	12,146,431
負債純資産合計	23,359,865	22,225,886

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,432,061	11,598,594
売上原価	9,363,590	8,891,363
売上総利益	3,068,470	2,707,230
販売費及び一般管理費	2,604,242	2,588,907
営業利益	464,228	118,323
営業外収益		
受取利息	1,945	1,232
受取配当金	22,975	25,553
受取補償金	3,960	8,741
持分法による投資利益	1,069	-
投資事業組合運用益	6,202	-
その他	22,140	12,356
営業外収益合計	58,294	47,884
営業外費用		
支払利息	42,729	37,198
持分法による投資損失	-	196
投資事業組合運用損	-	37,264
保険解約損	5,969	-
その他	2,887	4,646
営業外費用合計	51,585	79,305
経常利益	470,937	86,902
特別利益		
固定資産売却益	659	5,200
特別利益合計	659	5,200
特別損失		
関係会社清算損	-	27,015
減損損失	10,095	-
投資有価証券評価損	47,041	680,623
特別損失合計	57,137	707,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	414,459	615,537
法人税、住民税及び事業税	153,202	100,242
法人税等調整額	48,705	11,603
法人税等合計	104,497	88,638
四半期純利益又は四半期純損失( )	309,962	704,175
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	69,209	563,627
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	379,171	140,548

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	309,962	704,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,697	262,944
為替換算調整勘定	5,235	31,121
その他の包括利益合計	87,933	294,066
四半期包括利益	222,028	410,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,606	13,566
非支配株主に係る四半期包括利益	138,577	423,676



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったBBTOWER SAN DIEGO INC.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 また、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したGiTV Fund II Investment, L.P.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(コミット型シンジケートローン契約)

当社は株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を2018年3月26日付で締結し、2018年12月28日付で変更契約を締結しております。

変更契約締結後の財務制限条項は以下のとおりです。

2018年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年6月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2020年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであり、借入未実行残高はございません。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
借入金残高	3,875,000千円	3,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

(投資有価証券評価損)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

連結子会社GiTV Fund Investment, L.P.が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落している銘柄について、減損処理を実施したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

連結子会社GiTV Fund Investment, L.P.が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落している銘柄について、減損処理を実施したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	1,025,630千円	980,482千円
のれんの償却額	35,627千円	35,627千円
顧客関連資産の償却額	67,690千円	67,690千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月7日 臨時取締役会	普通株式	59,712	1	2019年12月31日	2020年3月5日	利益剰余金
2020年8月7日 臨時取締役会	普通株式	59,820	1	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 臨時取締役会	普通株式	59,820	1	2020年12月31日	2021年3月5日	利益剰余金
2021年8月6日 臨時取締役会	普通株式	59,927	1	2021年6月30日	2021年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム フォーム事業	IoT/AIソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,760,286	240,669	4,431,105	12,432,061	-	12,432,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,431	200	15	21,646	21,646	-
計	7,781,718	240,869	4,431,120	12,453,708	21,646	12,432,061
セグメント利益又は損失( )	421,677	164,920	194,950	451,708	12,520	464,228

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額12,520千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「IoT/AIソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10,095千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム フォーム事業	IoT/AIソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,208,639	338,833	4,051,121	11,598,594	-	11,598,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,857	900	-	33,757	33,757	-
計	7,241,496	339,733	4,051,121	11,632,351	33,757	11,598,594
セグメント利益又は損失( )	25,109	76,958	204,845	102,777	15,545	118,323

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額15,545千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	6円34銭	2円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	379,171	140,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	379,171	140,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,772	59,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第23期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当について、2021年8月6日開催の臨時取締役会において、2021年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が保有する株式に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,927千円
1株当たりの金額	1円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

株式会社 ブロードバンドタワー  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 光 廣 成 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。